

したがって社会的公平を維持するためには、制度の改善等によって積極的にしかも意識的に再分配効果を高めることが必要である。ii 高所得階層に対して相対的に過大の利益を与えるような現在の疾病保険や家族手当ならびに年金保険については、たとえば給付額の一部を低所得階層のために保留するとか、累進度の高い拠出率を採用することなども一案であろう。iii また拠出算定の最高額すなわち頭打ち水準については、現在の水準が低すぎると再分配効果を期待できぬため、これを全被用者の平均報酬額以上の水準まで引き上げなければならない。平均賃金率の伸び率が高いときにはこれに応じて最高の頭打ち水準を規則的に引き上げられるよう制度的装置をほどこしておくべきであろう。iv はげしい社会変動のもとでは社会的ニードも大きく変動する。今日における社会保障ニードの優先順位は大戦直後のそれとは大きく違っているはずである。したがって真のニードは何であり、その緊要度はどうであるかを家計調査等の手段によって確定し、拠出・給付の機構を環境の変化に適応させることによって再分配効果

を高めていかなければならない。さらには社会保障を教育や住宅等広義の社会福祉政策のなかに位置づけ、一方の再分配効果が他方の逆再分配効果によって相殺されることのないよう、とくに慎重な配慮が必要である。

H. Deleeck, "La Sécurité Sociale et la redistribution des revenus en Belgique",



欧米3カ国における 家族の相互援助の類型と社会階層

この論文は1962年、イギリス、アメリカ、スウェーデンの3カ国で同時に実施した高齢者調査をもとに、イリノイ大学社会学教授である Ethel Shanas が取りまとめたものである。Shanas は1966年8月にフロリダ州マイアミで開催されたアメリカ社会学会において、この主題にもとづく報告を行なっているが、この論文はこれに加筆を行なったものである。この論文は高齢者の家族内における位置と役割を、調査によって具体的に明らかにし、社会学的なかっこうな素材を提供するだけでなく、とくに高齢者にたいする社会保



海外文献紹介

Revue belge de sécurité sociale, Juin-Juillet

1967

(地主重美)

障とその社会的背景の一端を理解する上で、興味深い示唆を与えてくれる。

以下、その大要について紹介をすることにした所以である。

従来、多くの社会学者たちは、産業化によって拡大家族は崩壊し、その結果家族の規模は縮小し、家族機能は質的にも量的にも減退すると主張し、核家族こそが現代の産業社会に対応する理想的な構造であるといってきた。そしてこのような視点に立って家族をみると、老人の家族内における地位と役割

はどうしても軽視される結果を生みだしてくる。

ところが現代社会において、世代間の結びつきが崩壊しているとか、老人は青壮年と物理的にも社会的にも切りはなされ、孤立化した存在になっているといったような伝統的仮説は、経験的事実や実証的資料によって、必ずしも承認できるものではなくなっている。

たとえば M. B. Sussman は、アメリカにおける両親と成人した子供たちとの関係を要約して、つぎのようにいっている。「アメリカにおける都市社会では、拡大された親族関係網が基礎的な社会体系となっていて、核家族はこのネット・ワークのなかで、相互援助の結びつきをもっている。その意味で核家族はけっして孤立した存在ではなくなっている」と。

Sussman やその他の社会学者が使用している「拡大された親族関係網」という言葉は、両親、成人した子女、孫その他の親族からなる一つの社会体系を意味している。しかしその成員は常に同一世帯に居住する必要はないのであって、むしろ彼らは相互に面接する機会

を多くもち、また日常生活のなかで必要に応じて、種々の相互援助が営まれていることになっている。このようなネットワークのもとで考えれば、老人の役割は必ずしもネガティブなものではなくなる。老人は他の成員から援助をうける場合もあるし、また時には逆に他の成員に援助を与えるということもみられ、老人は親族から孤立しているのではなく、現代の新しい拡大家族に統合されているということもできるのである。

研究 方法

(上記の問題意識の上に立って、3カ国における高齢者調査結果をみってみるが、まずこの調査の方法について説明をしておくこととする)。この調査はイギリス、アメリカ、スウェーデンの3カ国で、1962年に共通の調査項目にしたがって行なわれたものであるが、調査対象は65歳以上の居宅老人に限定されている。標本数は3カ国それぞれ約2500人程度を全国的規模で抽出し、その標本の一つ一つにたいして面接調査を実施した。回収率は比較

的高く、デンマーク、アメリカでは約84%、イギリスでは93%であった。

調査結果の分析にあたっては、調査対象をホワイト・カラー、労働者、農業従事者の3つの階層に分けてとりまとめた。この分類はアメリカ合衆国国勢調査局の職業分類にのっている。

老人をめぐる家族相互の援助類型には、数多くの要因が影響しているが、わけても家族規模、家族構成、および家族の居住様式 (living arrangement) が重要である。

従来 of 諸研究によれば、老人の日常生活の世話は、成人になった子供たちが主としてあたるのが望まれ、とくに娘の援助が重要であるとされてきた。ところでこの援助の類型は Sussman や Burchinal などの報告によれば、それは物質的・非物質的の違いをふくめて、いろいろの形がみられ、また子供の側からの援助だけでなく、老親の側から子供への援助も行なわれているといわれている。

この論文ではこれらの援助が、社会階層によってどのような違いがあるかということを中心に取り上げて考察することにする。この

際とくにつぎの点を中心にとりまとめ報告する。

1. 老人の社会階層と同居の関係
2. " と居住様式の関係
3. " と相互援助の関係

調査結果

1. 老人の社会階層を家族の規模、生存している娘とか兄弟の有無についていえば、つぎのようになっている。

1) ホワイトカラーは全般的に他の階層に比して子供数が少なく、全国平均を下回っている。これにたいして労働者、農業従事者では逆に全国平均を上回っている。これは3カ国に共通にみられる傾向である。

2) つぎに子供のいない老人は、デンマークで18%、イギリス24%、アメリカ18%であるが、とくに高齢女子の場合、子供の有無と社会階層の間に、3カ国に共通して比較的高い相関がみられる。このことは、ホワイト・カラーの前職をもつ老人(女子)に未婚率が高いということに関連するものと思われる。

る。

3) 生存している娘の数と社会階層の関係では、ホワイト・カラーは労働者、農業従事者に比べて、その割合はより低くなっている。一方生存している兄弟姉妹の存命率と社会階層の間には相関は認められない。

2. 社会階層と居住様式(Living arrangement)の関連については、つぎのような事実がみられる。

1) 夫婦老人の場合、子供たちや親族と別居する例が多いが、国別および社会階層別にこれをみると、若干の差がみられる。アメリカ、イギリスではホワイト・カラーの場合、他の階層より別居率は高いが、デンマークではこの差はほとんど認められない。デンマークではホワイト・カラーと他の階層の差というよりは、農業従事者と他の階層の間に差がみられるようである。

2) 単身老人の場合にも、社会階層によって居住様式に差があるが、夫婦老人の場合よりもその差異は明確ではない。これは最初から子供を持たない老人もふくまれるために、明確な傾向を指摘するわけにはいかないが、

海外文献紹介

大雑把にいうと、アメリカ、イギリスでは労働者の場合に、同居率は高くなっているようである。これにたいしてデンマークでは農業従事者と他の階層では、かなり大きな差を示している。なお子供のいない老人の場合、同じ傾向は、他の親族との同居の割合にもあらわれる。

3) 3カ国に共通してみられることであるが、子供と別居している場合、その老人の近くに少なくとも子供が1人以上はいるようである。また家族の人数にかかわりなく、近くに住んでいる子供との時間的距離では、1時間以上という例はきわめて少ない。ただこの距離には、社会階層による差がみられ、アメリカ、イギリスではホワイト・カラーの場合に、デンマークではホワイト・カラーと労働者の場合に、子供の住んでいる所との距離は大きいようである。

3. 最後に相互の援助の類型では、つぎのようになっている。

アメリカ、イギリスでは労働者の場合デンマークでは農業従事者の場合、子供から受ける援助は低く申告されがちである。一方子供たちに援助を与えるという回答の多いのは、アメリカ、イギリスではホワイト・カラーにみられる。アメリカでは労働者にも似た傾向がみられるが、イギリスの労働者では逆になっている。デンマークでは、子供に援助を与えないし、また子供から援助を受けないという傾向が強いようである。しかしどちらかといえば、子供から援助を受けるよりも、援助を与えるという例が多いようである。

結 論

以上の結果を要約していえることは、3カ国とも社会階層と家族援助の類型には差があるということである。この差異は、家族の大きさ、構成、居住様式に現われ、そしてさらに援助の仕方にも現われている。

たとえばホワイト・カラーの場合、その家族員数は40～50年前にも比較的少なく、このために現存している子供の数は少ないとか、

子供がいないなどの結果を生み出すのであって、このことがまた、家族構成とか援助の仕方にも影響を与えるものと思われる。

また居住様式についても同様で、イギリス、アメリカではホワイト・カラーに、子供との別居のケースが多く、デンマークではホワイト・カラー、労働者と農業従事者の間に居住様式の差がでていた。これらは家族員数の多少に係り合うものであって、イギリス、アメリカでは労働者に比較的家族数が多く、老人が65歳になっても、まだ未婚の子供がいるために、同居率に影響するのであって、経済的な理由は直接的には考えられない。

しかし同居という居住様式は、援助の性格として、子供や親族が老人を援助する一つのタイプとみなすことができるが、アメリカで老人夫婦とか未婚の老人に別居形態が多くみられるのは、家族の大きさ、構成などとは別に、やはり経済的に恵まれているという背景を反映するものともいうことができる。

老人と成年になった子供たちの間の相互援助の内容は、きわめて複雑である。老人が子供に与える援助は、孫がいるかどうかで異なる

が、現金、衣服、家具、食物などの賜り物の形をとる例が多く、このほかは家屋の修理、庭仕事、家事、つくろいもの、掃除、料理など細々したものである。これにたいして子供が老人に与える援助の内容は、経済的援助のほかに、看護、歩行の手伝いなどが加わるほかは上記の老人の例と同じく、種々雑多な日常的な雑務となっている。また病気とか不慮の事故の時などは、おたがいに援助を求めたり、求められたりしがちである。

援助は上述したように、子供から老人に、また反対に、老人から子供にという通路があり、これは国により、階層によって異なっているが、いずれにせよ、老人と成年になった子供たちとの間の相互援助は、数多くみられているのである。

したがって、老人を中心とする家族間の援助の類型は、社会階層や国による相違はあるが、Sussman や Litwork などの主張している理論を裏づけ、現代産業社会において親族のネットワークとか、修正された拡大家族といったものは、基礎的な社会体系をなしているように思われる。そしてこの社会体系の

もとで、核家族は相互援助の諸類型によって、相互にからみ合っている存在しているものであると結論づけることができる。

Ethel Shanas, "Family Help Patterns and

Social Class in three Countries," *Journal of Marriage and the Family*, 1967, May. pp. 257-66.

(三浦 文夫)



所得維持と社会サービス給付 の関係

Bulletin of the International Social Security Association が名称を改めて、International Social Security Review となり、その第1号にイギリスのR. ティトマス教授の「所得維持と社会サービス給付の関係」が載った。この論文は67年5月レニングレードで開催されたISSAの第16回総会における「社会保障と社会サービス」に関する円卓会議での発題講演のために準備されたものである。今日、国際的視野から社会保障の領域では、いかなることが問題とされ、ないしは問題とすべきであるのか。教授はきわめて簡潔な筆致でいくつかの論点を整理している。

人間の価値は個性的であることにある。世界の国々がそれぞれ独自の社会保障制度を持っているという事実は、各国が人間の不幸にもっとも個性的な仕方で対処しているという意味で、この上なく貴重なことといわねばならない。したがって、こうした国際会議の場では各国の個々の施策の形にあらわれた相異にとらわれることなく、その本質やその目的にまで迫って考察する必要がある。

経済成長のもたらした国民所得の大きな上昇に注目する人は、社会保障の役割はすでに大きく後退し、広く国民全階層をおおうよりは、貧困者・高齢者・障害者など特定階層に集中すべきもの、当然何らかのテストを伴う

海外文献紹介

ものに限定すべきであると考えている。

しかし変動する現代の社会にあって高度の産業化がもたらしている不安は、昔日の社会不安とはかなり異質のものとなっている。社会保障はまさに一つの転換点に立っている。

I. メリアムは1961年のISSA第14回総会で、現金給付としての社会保障と、現物給付としての社会サービスとの関連を、今日のもっとも緊要な問題として提起した。64年の15回会議でも、所得維持と社会サービスとして、再び同様の問題をとりあげた。

完全雇用、経済成長、都市計画、保健サービス、教育等々、個人と家族の福祉を高めるための経済政策や社会政策は非常に幅の広いものである。しかしその中でも、社会保障と社会サービスを不可欠のものとする共通の認識は次第に確立されてきた。ただ各国はそれぞれ両者のいずれか一方に力点を置いて、今日まで独自の制度を展開させてきているので、各国の経験に学び両者の得失を比較検討